

1. 基本情報（令和5年6月1日現在）

人口	132,113人	保護率	1.88%
----	----------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	50.2/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	15.7/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	6.4/月				
就労・増収率（%）	19				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	○	○	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	委託（特定非営利活動法人ワンエイド） 一時生活支援事業として、地域居住支援（住まい探しの支援）と、一時生活支援（ホームレスシェルター運用）を委託している。
事業概要	・ 住まいに関する相談対応および、賃貸物件情報の収集・紹介。 ・ 住宅困難者への定期的な見守りや生活相談などの生活支援。 ・ 不動産・福祉関係者、居住支援協議会の有する物件や居住支援サービス情報の収集および、担い手の開拓。
事業費	3,869千円（一生活支援事業委託9,742,920円内、地域居住支援分）
その他特記事項	当課が事務局となっている座間市居住支援協議会と連携して、課題や解決策の共有を行っている他、居住に関する支援の体制整備を行っている。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

「断らない相談支援」で、高齢、障がい、経済的など、さまざまな理由で住まい探しに困っている方（住宅確保要配慮者）から相談が寄せられていたが、行政だけでは解決できないので、不動産事業者へ相談して対応していた。

事業化前提で立ち上げたのではなく、相談支援の現場で、困りごとの相談⇒連携先の開拓（必要性）⇒連携の強化⇒事業化の必要性和プロセスを経過し事業化へ至った。

事業の立ち上げ

連携先の開拓
【48ヶ月前】

・ 年齢や障がい者手帳、債務などの理由で入居につながらない相談者を抱えていた。
⇒ 立ち上げた不動産店と連携し、入居や見守り支援を行っているNPO法人ワンエイドを訪問。お互いの取り組みの意見交換を交わし、支援の協力を依頼。

連携の強化
【15ヶ月前】

・ 入居物件を確保するために、大家や不動産事業者の協力が必要となった。
⇒ 地域ネットワーク研修事業を活用し、（公社）かながわ住まいまちづくり協会へ不動産関係者向けのセミナー開催を委託。NPO法人ワンエイドに講師を依頼。

事業化の準備
【8ヶ月前】

・ 相談の増加と支援ネットワークの確立に伴い、市の事業として取り組む必要性を認識。
⇒ 令和元年7月に、プロポーザル方式でNPO法人ワンエイドに居住支援推進事業（委託内容は地域居住支援事業と同等）を委託。

令和2年4月 事業開始

事業実施

【実績】相談80件、住居確保29件（令和4年度）
【効果】相談から支援・解決までの流れがスムーズとなった。行政の保有しない民間の社会資源を支援に活用できる。居住支援協議会設立のきっかけとなった。
【課題】不動産関係者における支援の担い手（協力不動産店）の開拓を進める必要がある。